

## バランスシートによる財政分析

### 1 経年比較（別紙バランスシート比較表参照）

#### （１）資産の部

資産合計は、平成１７年度と比較して１３億円増加しました。財政調整基金の取崩しによる減少、歳計現金（＝繰越金）の減少にもかかわらず資産合計が増加したのは、特定目的基金である地域振興基金を１９億円積み増したことによるものです。

この結果、人口１人当たりの資産合計も６９千円増加し、１,８９６千円となっています。

#### （２）負債の部

負債合計は、平成１７年度と比較して１２億円増加しました。地方債の増加がその要因ですが、これは地域振興基金積み増しの財源として合併特例債を１８億円発行したことによるものです。

この結果、人口１人当たりの負債合計も４５千円増加し、８３２千円となっています。

#### （３）正味資産の部

正味資産合計は、資産合計の増加に伴って１億円増加しました。

この結果、人口１人当たりの正味資産合計も２４千円増加し、１,０６４千円となっています。

### 2 有形固定資産の行政目的別割合

単位：千円、%

区 分	平成１７年度末		平成１８年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	6,312,941	9.4	6,307,374	9.4
民生費	7,008,249	10.4	7,051,517	10.5
衛生費	4,528,795	6.7	4,291,376	6.4
労働費	310,134	0.4	305,104	0.4
農林水産業費	8,932,714	13.3	8,743,139	13.0
商工費	3,133,997	4.6	2,960,641	4.4
土木費	15,268,656	22.7	15,078,620	22.5
消防費	605,672	0.9	551,999	0.8
教育費	19,981,682	29.7	20,604,785	30.7
その他	1,269,682	1.9	1,262,755	1.9
合 計	67,352,522	100.0	67,157,310	100.0

平成18年度末の有形固定資産を目的別構成比順にみると

- ・教育費 30.7% 小・中学校、公民館、体育館などの整備
- ・土木費 22.5% 道路、橋、公園、市営住宅などの整備

となっており、この2つの項目で5割を超えています。

合計値を始め数値が減少している項目がありますが、これは、平成18年度における資産の増加よりも、減価償却による資産の減少の方が大きいからです。

### 3 予算額対資産比率

単位：千円、年

区 分	平成17年度末	平成18年度末
歳入合計 (a)	23,613,358	24,135,116
資産合計 (b)	73,776,540	75,091,787
予算額対資産比率 (b)/(a)	3.12	3.11

歳入合計は、決算統計の歳入決算額です。

予算額対資産比率は、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで社会資本整備の状況を知ることができる指標です。この比率（年数）が高いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

### 4 社会資本形成の世代間負担比率

単位：千円、%

区 分	平成17年度末	平成18年度末
有形固定資産合計 (a)	67,352,522	67,157,310
正味資産合計 (b)	41,987,176	42,135,053
これまでの世代による社会資本 負担比率 (b)/(a)	62.3	62.7

社会資本形成の世代間負担比率は、社会資本整備のうちこれまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど将来への負担が少ないことになります。